

グローバル・フィンテック株式ファンド (為替ヘッジあり・年2回決算型)

運用報告書 (全体版)

第7期 (決算日 2020年12月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「グローバル・フィンテック株式ファンド (為替ヘッジあり・年2回決算型)」は、2020年12月7日に第7期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2017年9月15日から2026年12月7日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・フィンテック株式ファンド (為替ヘッジあり・年2回決算型)	「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・フィンテック株式ファンド (為替ヘッジあり・年2回決算型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。基準価額水準が1万円 (1万口当たり) を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643785>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ヘッジベース)		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落 率	(参考指数)	期騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
3期(2018年12月7日)	9,601	0	△10.6	111.30	△11.3	98.9	8,518
4期(2019年6月7日)	10,130	200	7.6	130.48	17.2	96.8	11,268
5期(2019年12月9日)	10,088	950	9.0	134.34	3.0	96.9	10,050
6期(2020年6月8日)	10,543	2,100	25.3	140.79	4.8	99.3	9,441
7期(2020年12月7日)	13,417	2,500	51.0	171.99	22.2	96.7	17,606

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ヘッジベース）は、ファクトセット社が開発した、世界のフィンテック関連企業の株式で構成された指数です。なお、設定時を100として2020年12月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ヘッジベース)		株式組入比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2020年6月8日	円	%		%	%
	10,543	—	140.79	—	99.3
6月末	11,083	5.1	136.91	△2.8	98.7
7月末	12,526	18.8	144.29	2.5	95.9
8月末	14,029	33.1	155.94	10.8	97.7
9月末	13,682	29.8	151.63	7.7	98.5
10月末	14,688	39.3	150.47	6.9	96.6
11月末	15,878	50.6	169.12	20.1	96.1
(期末) 2020年12月7日	15,917	51.0	171.99	22.2	96.7

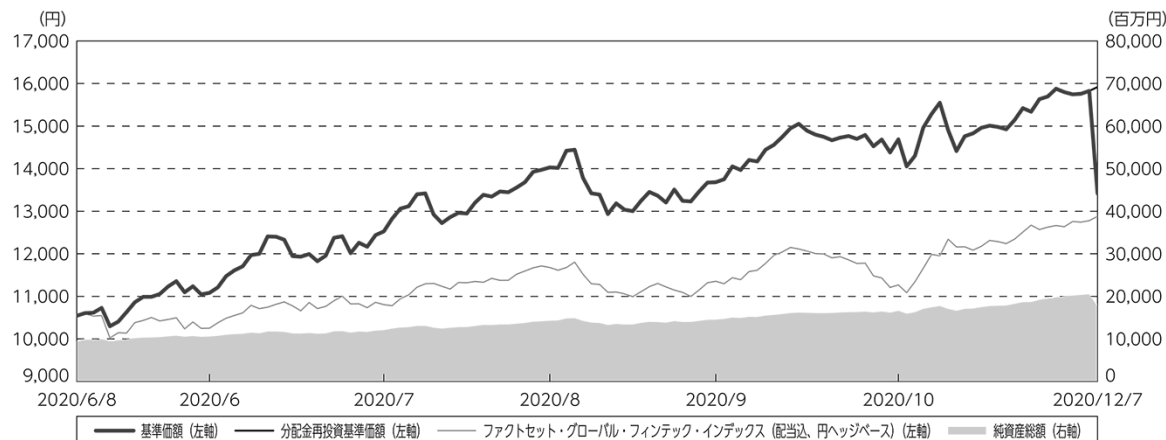
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2020年6月9日～2020年12月7日）

期中の基準価額等の推移



期首：10,543円

期末：13,417円（既払分配金（税込み）：2,500円）

騰落率： 51.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ヘッジベース）は、期首（2020年6月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ヘッジベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・各国の行動制限の段階的な緩和を受けた景気回復期待や、米中の好調なマクロ経済指標などを背景にリスクセンチメントが回復したこと。
- ・好調な企業決算やマクロ経済指標などを好感し、大型テクノロジー株が牽引して主要株式指数が史上最高値を更新する上昇が続いたこと。
- ・米国大統領選挙の結果や、好調な米中のマクロ経済指標、新型コロナウイルスのワクチン開発の良好な治験結果などから主要株式指数が史上最高値を更新する上昇となったこと。

＜値下がり要因＞

- ・テクノロジー株の急落や、米中関係の悪化懸念、米国の追加景気刺激策を巡る協議の難航、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大などが下押し圧力となって世界的な株安となったこと。
- ・新型コロナウイルスのワクチンの臨床試験中断報道や、米国の追加経済対策協議や大統領選挙を巡る不透明感、欧州を中心とする感染再拡大などからリスク回避志向が高まったこと。

投資環境

（株式市況）

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇しました。

期間の初めから2020年7月にかけては、各国の行動制限の段階的な緩和を受けて景気回復期待が高まったことや、米中の好調なマクロ経済指標などを下支えに市場のリスクセンチメントが回復し、双方の総領事館の閉鎖を巡る米中関係の緊迫化や新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感などをこなしつつ、主力ハイテク企業の好決算も追い風に市場は堅調に推移しました。

その後8月末にかけても、主にイノベーション分野を中心に予想を上回った企業決算動向や好調な米中のマクロ経済指標などを好材料に市場は大幅に上昇し、大型テクノロジー株が牽引して米国の主要株式指数は史上最高値を更新しました。

しかしその後9月からは、市場の回復を牽引してきた米国テクノロジー株が短期的な過熱感などから急落し、米中関係の悪化懸念や、米国の追加景気刺激策を巡る協議の難航、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大などが下押し圧力となって世界的な株安となり、主要株式市場は4月以来の上昇一服となりました。新型コロナウイルスのワクチンの臨床試験中断報道や、米国の追加経済対策協議の行き詰まりや大統領選挙を巡る不透明感、欧州を中心とする感染再拡大と都市・国境封鎖（ロックダウン）措置の再導入などの悪材料が重なってリスク回避志向が高まり、市場は下落基調が続きました。

11月から期間末にかけては、米国大統領選挙を経て政治的不透明感が後退し、米中对立関係の改善期待も高まったことや、好調な米中のマクロ経済指標などを好感してリスクセンチメントが好転し、市場は大幅に反発しました。新型コロナウイルスのワクチン開発の良好な治験結果が相ついでことで実用化による早期の経済正常化期待が広がり、欧米の感染者数急増への警戒感をこなしつつリスク選好度が一段と高まるなかで米国などの主要株式指数は史上最高値を更新する上昇となり、期間の初めと比べて大幅に上昇して期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

なお、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。

（グローバル・フィンテック株式マザーファンド）

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行っていません。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないました。

期間中、ポートフォリオでは、主に以下の投資行動を取りました。

銀行やフィンテック企業との統合を進め、最大20社が1つのチャンネルで共同作業を可能にする機能を発表するなど様々な機能・拡張性の高さに期待する、米国のビジネス向けコミュニケーション・ツール／Slack Technologies, Inc.（ソフトウェア・サービス）や、魅力的なデジタル・ウォレットの展開によるロシアにおける市場シェア拡大に期待して、収益性の高いネット専用銀行や保険を傘下に抱えてモバイルビジネスに特化する、ロシア本拠のオンライン・リテール金融サービス／TTCグループ・ホールディング（銀行）について新規ポジションを構築しました。また、機関投資家・証券会社顧客間の匿名化したオンライン債券取引サービスを提供する、米国の電子証券取引プラットフォーム／マーケットアクセス・ホールディングス（各種金融）、革新的なeコマースとフィンテック企業として評価する、カナダのeコマース／ショッピファイ（ソフトウェア・サービス）、米国の医療制度を支える決済インフラに透明性をもたらすと期待する、米国の遠隔医療サービス最大手／テラドック・ヘルス（ヘルスケア機器・サービス）、中国最大規模の検証済み住宅データベースや、独自の代理店連携ネットワーク（物件情報データベース）、バーチャル内覧ツアーなどの様々なデジタル・サービスの取り組みを通して透明性を提供しつつ不動産取引のフリクション（煩雑な手間）を軽減する、中国最大の不動産取引・サービス総合プラットフォーム／KE Holdings Inc.（不動産）などについても新規購入しました。

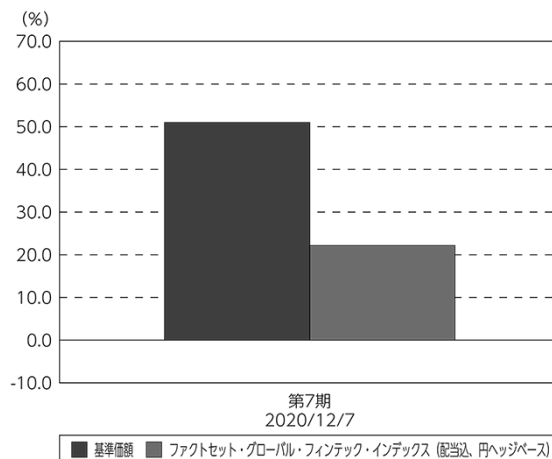
一方、大規模な不正会計疑惑を受けてドイツのオンライン決済・電子送金サービス／ワイヤカードを全売却としたほか、買収を通じた成長戦略に転じている米国の企業向け顧客管理ソフトウェア大手／セールスフォース・ドットコムについては、新興の開発特化企業への投資機会に比べて見劣りに鑑みて全売却を進め、また、競争激化やバリュエーション（価値評価）面の警戒感から米国クラウド型ネットセキュリティサービス／ゼットスケラー（いずれもソフトウェア・サービス）についても利益確定の全売却とするなどの入替えを行っていません。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ヘッジベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第7期
	2020年6月9日～ 2020年12月7日
当期分配金	2,500
（対基準価額比率）	15.706%
当期の収益	2,500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,417

- (注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

なお、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

（グローバル・フィンテック株式マザーファンド）

テクノロジーによって実現したイノベーションや費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、中長期的にフィンテック企業の売上高や生産性、収益力を押し上げると考えられます。これらの企業は、モバイル決済・機器、AI（人工知能）、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略を土台に従来以上に利益を上げると予想されます。特に、米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払い機能以上の変容を遂げており、今や富裕層向けサービス、保険、銀行、クレジットカードのような個人ローンなどの多様な金融サービスへ繋がる玄関口になりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価するとみられます。その結果、過去10年余りの間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様に、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くがバリュー・トラップ（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなる）に陥る可能性があるかと予想しています。また、これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があるかとみています。

当ファンドでは引き続き、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、金融サービスとテクノロジーの融合を十分に活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引に衝撃を与えることを模索している銘柄を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年6月9日～2020年12月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	131	0.960	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 64 ）	（ 0.466 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 64 ）	（ 0.466 ）	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.027 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 2 ）	（ 0.017 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 1 ）	（ 0.007 ）	
(d) そ の 他 費 用	3	0.025	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.009 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	（ 2 ）	（ 0.014 ）	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	137	1.009	
期中の平均基準価額は、13,647円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

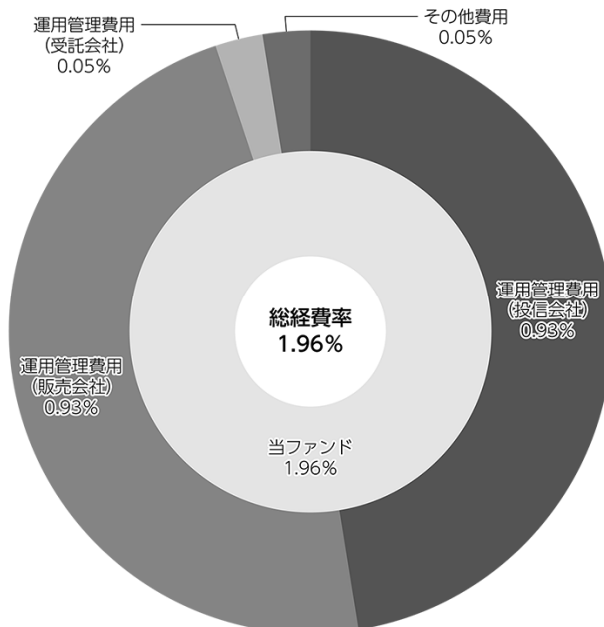
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月9日～2020年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	1,879,301 千口	5,631,270 千円	993,902 千口	3,254,044 千円

○株式売買比率

(2020年6月9日～2020年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	302,341,218千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	405,894,771千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月9日～2020年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2020年6月9日～2020年12月7日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2020年6月9日～2020年12月7日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2020年12月7日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	4,034,223	4,919,622	17,075,026

(注) 親投資信託の2020年12月7日現在の受益権総口数は、131,028,312千口です。

○投資信託財産の構成

（2020年12月7日現在）

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	17,075,026	81.0
コール・ローン等、その他	4,010,533	19.0
投資信託財産総額	21,085,559	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル・フィンテック株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（438,201,042千円）の投資信託財産総額（488,513,727千円）に対する比率は89.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=104.08円、1カナダドル=81.45円、1ユーロ=126.25円、1オーストラリアドル=77.33円、1香港ドル=13.43円、1ケニアシリング=0.94円、1南アフリカランド=6.85円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年12月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	37,147,561,137
コール・ローン等	1,207,070,126
グローバル・フィンテック株式マザーファンド(評価額)	17,075,026,831
未収入金	18,865,464,180
(B) 負債	19,541,350,184
未払金	16,063,463,880
未払収益分配金	3,280,534,587
未払解約金	58,335,640
未払信託報酬	134,725,745
未払利息	734
その他未払費用	4,289,598
(C) 純資産総額(A-B)	17,606,210,953
元本	13,122,138,349
次期繰越損益金	4,484,072,604
(D) 受益権総口数	13,122,138,349口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,417円

(注) 当ファンドの期首元本額は8,954,952,517円、期中追加設定元本額は6,778,898,746円、期中一部解約元本額は2,611,712,914円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,3417円です。

○損益の状況（2020年6月9日～2020年12月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 47,986
受取利息	174
支払利息	△ 48,160
(B) 有価証券売買損益	5,156,314,500
売買益	5,779,670,731
売買損	△ 623,356,231
(C) 信託報酬等	△ 137,074,474
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,019,192,040
(E) 前期繰越損益金	285,840,253
(F) 追加信託差損益金	2,459,574,898
(配当等相当額)	(256,320,605)
(売買損益相当額)	(2,203,254,293)
(G) 計(D+E+F)	7,764,607,191
(H) 収益分配金	△3,280,534,587
次期繰越損益金(G+H)	4,484,072,604
追加信託差損益金	2,459,574,898
(配当等相当額)	(257,955,222)
(売買損益相当額)	(2,201,619,676)
分配準備積立金	2,024,497,706

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2020年6月9日～2020年12月7日の期間に当ファンドが負担した費用は40,832,041円です。

(注) 分配金の計算過程（2020年6月9日～2020年12月7日）は以下の通りです。

項 目	2020年6月9日～ 2020年12月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	17,182,629円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	5,002,009,411円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,459,574,898円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	285,840,253円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,764,607,191円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,917円
g. 分配金	3,280,534,587円
h. 分配金(1万口当たり)	2,500円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	2,500円
-----------------	--------

○お知らせ

約款変更について

2020年6月9日から2020年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル・フィンテック株式マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2020年12月7日）
（2019年12月10日～2020年12月7日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年12月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638463>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース) (参考指数)		株組入比率	純資産総額
	騰落	中率	騰落	中率		
(設定日) 2016年12月16日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —	百万円 1,797
1期(2017年12月7日)	14,258	42.6	125.80	25.8	99.9	176,770
2期(2018年12月7日)	15,443	8.3	132.31	5.2	99.7	331,612
3期(2019年12月9日)	18,394	19.1	155.39	17.4	99.4	302,593
4期(2020年12月7日)	34,708	88.7	196.07	26.2	99.7	454,771

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス(配当込、円ベース)は、ファクトセット社が開発した世界のフィンテック関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、日興アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2020年12月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2019年12月9日	円 18,394	% —	155.39	% —	% 99.4
12月末	19,159	4.2	161.04	3.6	99.7
2020年1月末	20,125	9.4	164.90	6.1	99.2
2月末	19,325	5.1	152.41	△1.9	98.7
3月末	16,249	△11.7	117.68	△24.3	98.9
4月末	18,855	2.5	136.28	△12.3	99.4
5月末	21,599	17.4	150.38	△3.2	99.2
6月末	24,423	32.8	156.81	0.9	99.8
7月末	26,963	46.6	163.19	5.0	99.9
8月末	30,571	66.2	178.39	14.8	99.9
9月末	29,991	63.0	172.78	11.2	99.6
10月末	31,941	73.6	169.69	9.2	99.5
11月末	34,464	87.4	191.82	23.4	100.0
(期末) 2020年12月7日	34,708	88.7	196.07	26.2	99.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2019年12月10日～2020年12月7日)

基準価額の推移

期間の始め18,394円の基準価額は、期間末に34,708円となり、騰落率は+88.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米中貿易協議の「第1段階」の合意や好調な米中のマクロ経済指標などを好感して世界的な株高となったこと。
- ・各国の経済活動の正常化期待や新型コロナウイルスのワクチン開発の進展期待が高まり、株式市場が反発したこと。
- ・好調な企業決算やマクロ経済指標などを好感し、大型テクノロジー株が牽引して主要株式市場の上昇が続いたこと。
- ・米国大統領選挙の結果や、好調な米中のマクロ経済指標、新型コロナウイルスのワクチン開発の良好な治験結果などから主要株式指数が史上最高値を更新する上昇となったこと。

<値下がり要因>

- ・新型コロナウイルスの世界的な大流行（パンデミック）を受け、各国の都市・国境封鎖（ロックダウン）や原油市況の急落などを背景に株式市場が記録的な大幅下落となったこと。
- ・テクノロジー株の急落や、米中関係の悪化懸念、米国の追加景気刺激策を巡る協議の難航、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大などが下押し圧力となって世界的な株安となったこと。
- ・新型コロナウイルスのワクチンの臨床試験中断報道や、米国の追加経済対策協議や大統領選挙を巡る不透明感、欧州を中心とする感染再拡大などからリスク回避志向が高まったこと。

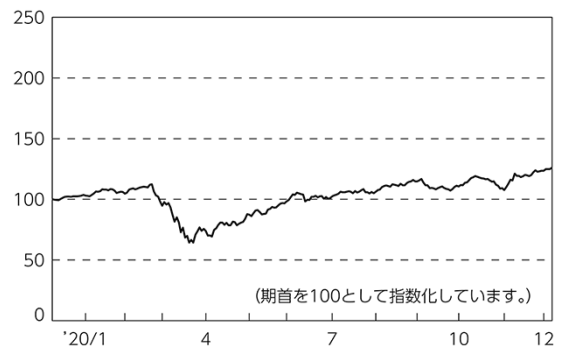
基準価額の推移



基準価額（指数化）の推移



ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）（指数化）の推移



(株式市況)

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇しました。

期間の初めから2020年1月末にかけては、米中貿易協議の「第1段階」の合意や好調な米中のマクロ経済指標などを好感してリスク選好度が高まり、世界的な株高となりました。しかしその後、中国・武漢市で新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されると、アジア市場や新興国市場は大きく下落しました。

2月からは、中国人民銀行（PBOC）による大規模な資金供給や景気対策を受けて景気減速懸念が一時後退し、好調な米国のマクロ経済指標なども下支えに主要株式市場は同月中に史上最高値を更新する上昇となりました。しかし下旬から3月末にかけては、新型コロナウイルスのパンデミックを受け、各国のロックダウンや原油市況の急落などを背景に世界的なリセッション（景気後退局面）入りの懸念が高まり、世界的な同時株安となって株式市場は記録的な大幅な下落となりました。

4月からは、前例のない規模の各国の政策対応や、米中の感染ピークアウトへの期待感などを背景に経済活動の正常化期待が高まり、市場は大幅な下落から大きく反発しました。その後8月末にかけても、各国の行動制限の段階的な緩和を受けて景気回復期待が高まったことや、好調な米中のマクロ経済指標などを下支えに市場は上昇基調を辿り、大型テクノロジー株が牽引して米国の主要株式指数は史上最高値を更新しました。

しかし9月からは、市場の回復を牽引してきた米国テクノロジー株が短期的な過熱感などから急落し、米中関係の悪化懸念や、米国の追加景気刺激策を巡る協議の難航、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大などが下押し圧力となって世界的な株安となり、主要株式市場は4月以来の上昇一服となりました。新型コロナウイルスのワクチンの臨床試験中断報道や、米国の追加経済対策協議の行き詰まりや大統領選挙を巡る不透明感、欧州を中心とする感染再拡大とロックダウン措置の再導入などの悪材料が重なってリスク回避志向が高まり、市場は下落基調が続きました。

11月から期間末にかけては、米国大統領選挙を経て政治的不透明感が後退し、米中对立関係の改善期待も高まったことや、好調な米中のマクロ経済指標などを好感してリスクセンチメントが好転し、市場は大幅に反発しました。新型コロナウイルスのワクチン開発の良好な治験結果が相ついでことで実用化による早期の経済正常化期待が広がり、欧米の感染者数急増への警戒感をこなしつつリスク選好度が一段と高まるなかで米国などの主要株式指数は史上最高値を更新する上昇となり、期間の初めと比べて大幅に上昇して期間末を迎えました。

為替市場では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたリスク回避志向の高まりなどを背景に円高が急進した後、リスクセンチメントの回復とともに急速に戻りましたが、期間末にかけては、米中関係の対立懸念や、感染再拡大の懸念、米国の追加利下げ観測などを背景にリスクセンチメントは改善しつつもアメリカドルや主要通貨に対して円高が続き、円ベース・リターンを押し下げる結果となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないました。

期間中、ポートフォリオでは主に以下の投資行動を取りました。

経営統合に伴う日本の2大ウォレット（モバイル決済）のシナジー効果に期待し、日本のモバイル・メッセージングアプリ大手/LINEのポジションを、統合予定の同大手ポータルサイト・eコマース運営/Zホールディングス（いずれもメディア・娯楽）へスイッチしたほか、2019年に米国で上場したシンガポール本拠のオンラインゲーム・eコマース/シー（メディア・娯楽）について、既存のユーザー基盤を優位に活用したフィンテック分野への展開に期待して新規ポジションを構築しました。また、銀行やフィンテック企業との統合を進め、最大20社が1つのチャンネルで共同作業を可能にする機能を発表するなど様々な機能・拡張性の高さに期待する、米国のビジネス向けコミュニケーション・ツール/Slack Technologies, Inc.（ソフトウェア・サービス）や、収益性の高いネット専用銀行や保険を傘下に抱えてモバイルビジネスに特化する、ロシア本拠のオンライン・リテール金融サービス/TTCグループ・ホールディング（銀行）についても新規購入しました。加えて、革新的なeコマースとフィンテック企業として評価する、カナダのeコマース/ショッピング（ソフトウェア・サービス）や、米国の医療制度を支える決済インフラに透明性をもたらすと期待する、米国の遠隔医療サービス最大手/テラドック・ヘルス（ヘルスケア機器・サービス）、中国最大規模の検証済み住宅データベースや、独自の代理店連携ネットワーク（物件情報データベース）、バーチャル内覧ツアーなどの様々なデジタル・サービスの取り組みを通して透明性を提供しつつ不動産取引のフリクション（煩雑な手間）を軽減する、中国最大の不動産取引・サービス総合プラットフォーム/KE Holdings Inc.（不動産）などについても新規購入を進めました。

一方、フィンテック分野における競合対比の成長度などに鑑みて、堅調な株価上昇を続けてきた証券取引所世界大手/ナスダックについて利益確定を進めたほか、オーストラリアに進出したネット小売世界大手との契約が専属でないことや後払いサービス市場における競合参入動向などに鑑みて、オーストラリアのデジタル決済サービス/ジップ（いずれも各種金融）を利益確定しました。また、大規模な不正会計疑惑を受けてドイツのオンライン決済・電子送金サービス/ワイヤカードを全売却としたほか、買収を通じた成長戦略に転じている米国の企業向け顧客管理ソフトウェア大手/セールスフォース・ドットコムについては新興の開発特化企業への投資機会に比べて見劣りすることに鑑みて全売却を進めるなどの入替えを行ないました。

○今後の運用方針

テクノロジーによって実現したイノベーションや費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、中長期的にフィンテック企業の売上高や生産性、収益力を押し上げると考えられます。これらの企業は、モバイル決済・機器、AI（人工知能）、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略を土台に従来以上に利益を上げると予想されます。特に、米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払い機能以上の変容を遂げており、今や富裕層向けサービス、保険、銀行、クレジットカードのような個人ローンなどの多様な金融サービスへ繋がる玄関口になりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価するとみられます。その結果、過去10年余りの間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様に、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来

のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くがバリューストック（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなる）に陥る可能性があるとして予想しています。また、これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があるとしてみている。

当ファンドでは引き続き、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、金融サービスとテクノロジーの融合を十分に活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引に衝撃を与えることを模索している銘柄を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月10日～2020年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9 (9)	% (0.038)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.015 (0.015)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.020 (0.020) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	18	0.073	
期中の平均基準価額は、24,472円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月10日～2020年12月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 28,373	千円 14,655,007	千株 19,782	千円 21,437,431
	アメリカ	百株 276,873 (8,441)	千アメリカドル 1,845,923 (-)	百株 266,466	千アメリカドル 2,439,199
外	カナダ	12,668	千カナダドル 33,390	1,904	千カナダドル 9,542
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,173	9,897	4,030	18,214
	オランダ	359	49,332	285	34,174
国	オーストラリア	66,000	千オーストラリアドル 26,105	116,303	千オーストラリアドル 45,274
	香港	131,235	千香港ドル 811,351	114,080	千香港ドル 1,628,783
	ケニア	325,432	千ケニアシリング 982,904	108,889	千ケニアシリング 327,876
	南アフリカ	54,867	千南アフリカランド 519,573	13,490	千南アフリカランド 149,389

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月10日～2020年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	553,765,200千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	347,937,420千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月10日～2020年12月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
金銭信託	百万円 40	百万円 40	% 100.0	百万円 40	百万円 40	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年12月10日～2020年12月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2020年12月7日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (68.4%)			
LINE	923.3	—	—
Zホールディングス	—	18,118.1	11,102,771
証券・商品先物取引業 (31.6%)			
SBIホールディングス	2,666.7	1,761.7	5,130,070

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (—%)			
楽天	7,698.1	—	—
合 計	株 数・金 額 11,288	19,879	16,232,842
	銘柄数<比率>	3	2 <3.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等			
	株 数	株 数	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
			千アメリカドル	千円			
(アメリカ)	百株	百株					
ALTERYX INC - CLASS A	—	2,664	31,510	3,279,574	ソフトウェア・サービス		
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	6,235	5,342	142,775	14,860,060	小売		
EVENTBRITE INC-CLASS A	26,528	—	—	—	メディア・娯楽		
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	3,611	5,430	70,114	7,297,502	ソフトウェア・サービス		
HDFC BANK LTD-ADR	9,098	6,356	42,908	4,465,913	銀行		
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	7,559	18,115	197,873	20,594,631	各種金融		
KE HOLDINGS INC-ADR	—	4,912	30,469	3,171,284	不動産		
LENDINGCLUB CORP	26,189	17,359	15,362	1,598,951	各種金融		
PINTEREST INC- CLASS A	18,233	29,323	197,373	20,542,628	メディア・娯楽		
SALESFORCE.COM INC	4,441	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
SCHWAB (CHARLES) CORP	6,508	11,957	60,972	6,346,003	各種金融		
SEA LTD-ADR	—	8,950	177,918	18,517,771	メディア・娯楽		
SHOPIFY INC - CLASS A	1,966	444	46,862	4,877,425	ソフトウェア・サービス		
SLACK TECHNOLOGIES INC- CL A	—	18,424	78,857	8,207,479	ソフトウェア・サービス		
SNAP INC - A	20,081	23,564	113,342	11,796,732	メディア・娯楽		
SOCIAL CAPITAL HEDOSOPHIA-A	—	22,761	49,325	5,133,752	各種金融		
SQUARE INC - A	39,499	17,249	359,038	37,368,689	ソフトウェア・サービス		
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	11,401	7,783	80,735	8,402,923	半導体・半導体製造装置		
TELADOC HEALTH INC	—	1,228	25,025	2,604,700	ヘルスケア機器・サービス		
TRANSUNION	4,028	4,684	44,233	4,603,789	商業・専門サービス		
TWILIO INC - A	4,549	3,652	116,690	12,145,116	ソフトウェア・サービス		
WORKDAY INC-CLASS A	1,430	3,132	69,601	7,244,094	ソフトウェア・サービス		
AMAZON.COM INC	449	324	102,733	10,692,476	小売		
APPLE INC	6,446	9,232	112,864	11,746,962	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
BAIDU INC - SPON ADR	2,900	—	—	—	メディア・娯楽		
DOCUSIGN INC	2,017	4,039	98,256	10,226,587	ソフトウェア・サービス		
PAYPAL HOLDINGS INC	6,424	8,320	181,204	18,859,759	ソフトウェア・サービス		
FACEBOOK INC-CLASS A	1,439	3,055	85,466	8,895,385	メディア・娯楽		
INTUIT INC	2,021	1,846	68,075	7,085,349	ソフトウェア・サービス		
JD.COM INC-ADR	—	5,709	48,638	5,062,264	小売		
LENDINGTREE INC	2,955	5,033	123,160	12,818,586	各種金融		
MARKETAXESS HOLDINGS INC	—	411	22,171	2,307,635	各種金融		
MERCADOLIBRE INC	1,821	1,338	208,394	21,689,707	小売		
NASDAQ INC	4,001	—	—	—	各種金融		
NVIDIA CORP	2,788	784	42,549	4,428,560	半導体・半導体製造装置		
PINDUODUO INC-ADR	17,673	4,204	61,539	6,404,990	小売		
SPLUNK INC	5,697	4,156	66,953	6,968,561	ソフトウェア・サービス		
VERISK ANALYTICS INC	1,854	1,905	37,288	3,880,955	商業・専門サービス		
ZILLOW GROUP INC - C	31,100	14,719	157,455	16,387,952	メディア・娯楽		
TCS GROUP HOLDING -REG S-GDR	—	15,935	52,745	5,489,701	銀行		
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	5,384	10,833	59,659	6,209,370	各種金融		
小 計	株 数	金 額	286,342	305,190	3,480,148	362,213,835	
	銘柄 数	< 比 率 >	32	37	—	< 79.6% >	
(カナダ)					千カナダドル		
LIGHTSPEED POS INC-SUB VOTE	—	10,763	82,535	6,722,555	ソフトウェア・サービス		
小 計	株 数	金 額	—	10,763	82,535	6,722,555	
	銘柄 数	< 比 率 >	—	1	—	< 1.5% >	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千ユーロ	千円	
(ユーロ…ドイツ) WIRECARD AG	百株 2,856	百株 —	—	—	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 2,856	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	—	< — % >	
(ユーロ…オランダ) ADYEN NV	806	879	145,982	18,430,233	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 806	879	145,982	18,430,233	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< 4.1 % >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 3,662	879	145,982	18,430,233	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	< 4.1 % >	
(オーストラリア) ZIP CO LTD	50,303	—	千オーストラリアドル —	—	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額 50,303	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< — % >	
(香港) JD HEALTH INTERNATIONAL INC	—	5	千香港ドル 36	485	小売
MEITUAN-CLASS B -B	78,597	34,104	984,251	13,218,502	小売
TENCENT HOLDINGS LTD	30,944	18,564	1,092,535	14,672,752	メディア・娯楽
YEAHKA LTD	—	79,749	303,047	4,069,924	ソフトウェア・サービス
ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	168,878	163,152	584,087	7,844,294	保険
小 計	株 数 ・ 金 額 278,421	295,576	2,963,958	39,805,958	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	5	< 8.8 % >	
(ケニア) SAFARICOM LTD	864,615	1,081,158	千ケニアシリング 3,621,882	3,404,569	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 864,615	1,081,158	3,621,882	3,404,569	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	< 0.7 % >	
(南アフリカ) DISCOVERY LTD	33,993	75,370	千南アフリカランド 945,524	6,476,840	保険
小 計	株 数 ・ 金 額 33,993	75,370	945,524	6,476,840	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< 1.4 % >	
合 計	株 数 ・ 金 額 1,517,339	1,768,940	—	437,053,992	
	銘柄 数 < 比 率 >	40	46	< 96.1 % >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	453,286,834	92.8
コール・ローン等、その他	35,226,893	7.2
投資信託財産総額	488,513,727	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(438,201,042千円)の投資信託財産総額(488,513,727千円)に対する比率は89.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=104.08円、1カナダドル=81.45円、1ユーロ=126.25円、1オーストラリアドル=77.33円、1香港ドル=13.43円、1ケニアシリング=0.94円、1南アフリカランド=6.85円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	488,513,727,299	
コール・ローン等	33,498,023,259	
株式(評価額)	453,286,834,797	
未収入金	1,678,247,958	
未収配当金	50,621,285	
(B) 負債	33,741,906,397	
未払金	1,641,703,892	
未払解約金	32,100,182,797	
未払利息	19,708	
(C) 純資産総額(A-B)	454,771,820,902	
元本	131,028,312,698	
次期繰越損益金	323,743,508,204	
(D) 受益権総口数	131,028,312,698口	
1万口当たり基準価額(C/D)	34,708円	

(注) 当ファンドの期首元本額は164,504,750,583円、期中追加設定元本額は21,207,773,959円、期中一部解約元本額は54,684,211,844円です。

(注) 2020年12月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・フィンテック株式ファンド	71,883,735,764円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)	44,356,350,470円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,127,580,482円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)	4,919,622,805円
・グローバル・メガビース	741,023,177円

(注) 1口当たり純資産額は3,4708円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2019年12月10日から2020年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2019年12月10日～2020年12月7日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,293,163,895	
受取配当金	1,294,045,258	
受取利息	671	
支払利息	△ 882,034	
(B) 有価証券売買損益	230,610,581,649	
売買益	255,126,313,386	
売買損	△ 24,515,731,737	
(C) 保管費用等	△ 68,740,754	
(D) 当期損益金(A+B+C)	231,835,004,790	
(E) 前期繰越損益金	138,088,285,057	
(F) 追加信託差損益金	33,527,640,233	
(G) 解約差損益金	△ 79,707,421,876	
(H) 計(D+E+F+G)	323,743,508,204	
次期繰越損益金(H)	323,743,508,204	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。